



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	46,907	47.2	1,172	21.6	1,247	39.8	651	49.2
29年3月期第1四半期	31,856	△7.4	964	△30.2	892	△38.2	436	△27.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 940百万円 (815.3%) 29年3月期第1四半期 102百万円 (△86.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.53	-
29年3月期第1四半期	3.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	121,805	37,694	28.5	295.34
29年3月期	121,493	37,642	28.8	297.33

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 34,748百万円 29年3月期 34,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	8.00	-	9.00	17.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	29.3	3,500	15.0	3,500	14.9	1,900	12.4	16.15
通期	196,000	15.6	8,500	12.0	8,500	7.1	4,800	8.5	40.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	119,381,034株	29年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,726,578株	29年3月期	1,726,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	117,654,456株	29年3月期1Q	117,654,456株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は新型車を中心に好調を維持したほか、軽自動車は燃費不正問題の影響で落ち込んでいた反動増により、8カ月連続で前年実績を上回っており、当第1四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比11.8%のプラスと好調に推移いたしました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第1四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消したことと、昨年5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDならびに昨年10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.傘下の事業会社12社の販売実績が連結対象に加わったこと等により、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は23,078台と前年同期に比べ7,016台(43.7%)増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は469億7百万円(前年同期比47.2%増)、営業利益は11億72百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は12億47百万円(前年同期比39.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億51百万円(前年同期比49.2%増)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は1,209台(前年同期比0.7%減)、日産車の販売台数は新型車効果と昨年度の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消したこと等により3,309台(前年同期比41.3%増)と好調に推移しており、海外を含む当社グループ全体の販売台数は、8,853台(前年同期比66.9%増)と台数ベースで前年を大きく上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は2,002台(前年同期比26.0%増)、当社グループ全体の中古車販売台数は14,225台(前年同期比32.2%増)と台数ベースでは前年を大きく上回りましたが、輸出市況や国内市況の低迷等の影響をカバーできず、増収ながらも若干の減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動が堅調に推移し増収となりましたが、新規出店に伴うレンタカー車両の増車やCS向上のための積極的なレンタカー車両の代替に伴う車両の減価償却費の増加を営業収益で吸収しきれなかったこともあり、若干の減益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は443億36百万円(前年同期比42.6%増)、営業利益は12億26百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、完工物件の受注、引渡しとも非常に好調に推移いたしました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移し、また、これまでのグループ会社からの店舗受注ノウハウを活かし、グループ外部への商業施設の受注拡大に努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は25億23百万円(前年同期比248.5%増)、営業利益は2億8百万円(前年同期は63百万円の営業損失)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,218億5百万円となり、前連結会計年度末1,214億93百万円と比較し3億12百万円増加いたしました。流動資産は547億82百万円となり、80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金(20億17百万円)が増加したほか、商品(13億14百万円)、未収消費税(3億67百万円)、前渡金(3億15百万円)等が減少したことによるものであります。固定資産は670億23百万円となり、2億31百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具(2億21百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は841億11百万円となり、前連結会計年度末838億51百万円と比較し2億60百万円増加いたしました。流動負債は629億12百万円となり、8億20百万円増加いたしました。これは主に短期借入金(49億27百万円)の増加及び支払手形及び買掛金(47億17百万円)の減少等によるものであります。固定負債は211億99百万円となり、5億60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(3億54百万円)、リース債務(1億93百万円)の減少等によるものであります。

純資産合計は376億94百万円となり、前連結会計年度末376億42百万円と比較し51百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期 第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日付「決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	8,507
受取手形及び売掛金	6,010	5,760
商品及び製品	23,933	22,619
仕掛品	2,687	2,720
原材料及び貯蔵品	72	74
その他	15,582	15,161
貸倒引当金	△74	△62
流動資産合計	54,702	54,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,861	24,974
減価償却累計額	△13,693	△13,855
建物及び構築物（純額）	11,168	11,118
機械装置及び運搬具	6,307	6,677
減価償却累計額	△2,495	△2,643
機械装置及び運搬具（純額）	3,812	4,033
土地	20,868	20,968
その他	12,686	12,763
減価償却累計額	△5,162	△5,188
その他（純額）	7,524	7,575
有形固定資産合計	43,373	43,695
無形固定資産		
のれん	13,324	13,044
その他	616	601
無形固定資産合計	13,940	13,646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,892	5,961
その他	4,499	4,634
貸倒引当金	△914	△915
投資その他の資産合計	9,477	9,680
固定資産合計	66,791	67,023
資産合計	121,493	121,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,646	18,928
短期借入金	16,311	21,238
リース債務	12,670	12,651
未払法人税等	746	586
賞与引当金	967	482
その他	7,750	9,024
流動負債合計	62,091	62,912
固定負債		
社債	287	287
長期借入金	12,391	12,037
役員退職慰労引当金	748	764
退職給付に係る負債	777	776
資産除去債務	380	382
その他	7,175	6,951
固定負債合計	21,759	21,199
負債合計	83,851	84,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	28,038	27,630
自己株式	△98	△98
株主資本合計	35,069	34,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	488
為替換算調整勘定	△517	△401
その他の包括利益累計額合計	△87	86
新株予約権	137	152
非支配株主持分	2,522	2,793
純資産合計	37,642	37,694
負債純資産合計	121,493	121,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,856	46,907
売上原価	25,601	39,321
売上総利益	6,255	7,586
販売費及び一般管理費	5,290	6,413
営業利益	964	1,172
営業外収益		
受取賃貸料	18	18
持分法による投資利益	85	37
為替差益	—	61
その他	102	77
営業外収益合計	205	193
営業外費用		
支払利息	76	83
為替差損	165	—
その他	36	35
営業外費用合計	278	118
経常利益	892	1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	9	1
固定資産撤去費用	4	3
投資有価証券評価損	11	—
その他	—	0
特別損失合計	24	5
税金等調整前四半期純利益	868	1,242
法人税、住民税及び事業税	379	532
法人税等調整額	78	△64
法人税等合計	458	467
四半期純利益	410	774
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	651

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	410	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	55
為替換算調整勘定	△286	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	△307	165
四半期包括利益	102	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	824
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	31,097	724	35	31,856	—	31,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	336	198	552	△552	—
計	31,115	1,060	233	32,409	△552	31,856
セグメント利益又は損失(△)	1,193	△63	△138	991	△26	964

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	44,336	2,523	48	46,907	—	46,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	319	402	736	△736	—
計	44,351	2,842	451	47,644	△736	46,907
セグメント利益又は損失(△)	1,226	208	148	1,583	△410	1,172

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。